

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石 村 章

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石 村 章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,354,559	5,784,085	5,986,618	6,005,132	5,823,495
経常利益 (千円)	290,380	317,418	381,303	215,373	248,033
当期純利益 (千円)	156,279	178,934	209,320	123,301	133,608
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,272,405	2,393,608	2,540,199	2,616,368	2,692,286
総資産額 (千円)	5,027,548	5,038,077	5,264,932	5,154,689	5,102,709
1株当たり純資産額 (円)	527.61	555.86	593.84	611.67	629.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	33.09	38.11	48.93	28.83	31.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	47.5	48.2	50.8	52.8
自己資本利益率 (%)	7.0	7.7	8.5	4.8	5.0
株価収益率 (倍)	14.26	14.56	10.50	12.07	12.36
配当性向 (%)	30.2	26.2	24.5	41.6	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,962	400,013	305,915	200,848	337,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,682	29,056	186,216	281,116	69,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,307	182,037	93,832	83,775	104,930
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	175,550	364,470	390,336	226,292	389,266
従業員数 (名)	137	139	144	157	157

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

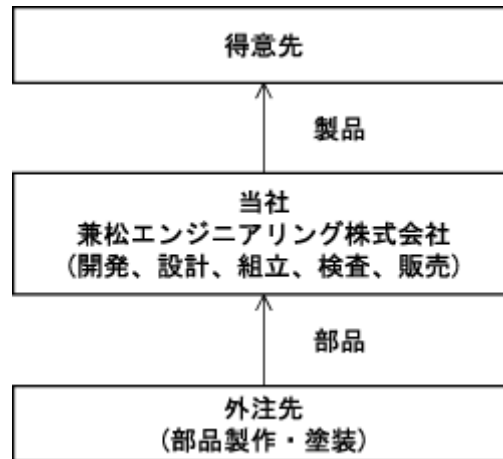
2 【沿革】

- 昭和46年9月 兼松エンジニアリング株式会社を高知県高知市高須1216番地に設立し、環境整備機器の製造販売を開始
- 昭和49年6月 本社を高知県南国市岡豊町中島356番地に移転
- 昭和49年10月 強力吸引作業車を開発し、車体への架装を開始
- 昭和51年4月 大阪府高槻市に大阪事務所を開設
- 昭和52年9月 東京都中央区に東京営業所を開設
- 昭和52年12月 本社を高知県南国市岡豊町中島326番地10に移転
- 昭和55年12月 本社敷地内に工場を新設
- 昭和57年4月 福岡市中央区に福岡営業所を開設
- 昭和61年10月 高圧洗浄車を開発し、販売を開始
- 昭和62年3月 本社・工場を高知県高知市布師田3981番地7に移転
- 昭和63年4月 名古屋市西区に名古屋出張所を開設
- 平成元年9月 仙台市太白区に仙台出張所を開設
- 平成元年11月 北海道千歳市に千歳出張所を開設
- 平成3年6月 高知県南国市のテクノ高知工場団地内に明見工場を新設
- 平成4年3月 広島県佐伯郡大野町に広島出張所を開設
- 平成8年7月 各営業所及び出張所を、それぞれ支店及び営業所に改称
- 平成9年5月 関係会社株式会社高知溶工を完全子会社化
- 平成9年8月 高知県高知市に四国支店を開設
- 平成11年4月 高知県南国市のテクノ高知工場団地内に技術センターを開設
- 平成13年4月 広島営業所と四国支店を統合し、中四国支店を開設
- 平成14年3月 株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年4月 本社に技術研究室を開設
- 平成14年9月 ビルメンテナンス用清掃車を開発し、販売を開始
- 平成14年10月 株式会社高知溶工を吸収合併
- 平成15年1月 主たる事業所においてISO9001の認証取得
- 平成16年3月 本社及び工場においてISO14001の認証取得
- 平成16年10月 本社に西工場を取得
- 平成19年9月 高知県南国市に滝本ヤードを取得
- 平成19年11月 本社西工場内に塗装工場を新設
- 平成20年4月 仙台営業所と千歳営業所を併合し、仙台市太白区に東北・北海道支店を開設
- 平成20年4月 海外展開を推進するため、インドネシア プンダリカ社と「販売店契約書」を締結
- 平成20年11月 ISO9001及びISO14001の認証返還
- 平成21年3月 明見工場に駐車場を取得

3 【事業の内容】

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の生産本部生産管理部が担当しております。

特定の外注先には、高圧洗浄車の組立及び製品の塗装を委託しております。高圧洗浄車の組立先及び製品の塗装先2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員「ロードマン」がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は本社品質管理部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K & E 共栄会」を組織しております。

国内での輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社に行っております。また、当社の行う輸出販売は、主に現地の商社・架装メーカーを経由しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157	39.4	12.2	4,873,533

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発する世界的金融危機から、急速に未曾有と言われる大不況に陥りました。

当社は、「中期経営計画（3ケ年）」の中間期でありましたが、期初より非常に厳しい状況が予想され、営業活動の活性化に重点を置き、新製品・特殊製品の拡販、海外展開等に注力してまいりました。しかし、第2四半期会計期間より引き合いは減少の傾向となり、第3四半期会計期間以降は設備投資の縮小が顕著になり、他社との競合、価格競争も厳しさを増してきました。

このような状況の中で、主力製品である強力吸引作業車・高圧洗浄車は、“受注第1”で活動し期初の計画に近い売上を確保することができました。しかし、新製品・特殊製品は顧客の設備投資計画の凍結等により計画を大きく下回る売上となりました。特に当事業年度注力し開発・販売活動を行った、「路面清掃車」・「有機性廃水処理装置」は受注・売上には至りませんでした。また、海外（輸出）展開ではODA主体となりますが、計画を上回る売上となり、当社独自の販売ルートとなる中国・インドネシアでの継続的な販売にも目処が立ちました。

この結果、受注・売上は前事業年度を下回りましたが、利益では原価（原材料・加工費等）・販管費等の低減対策により前事業年度を上回ることができました。

業績（数値）につきましては、前事業年度に比べ受注高は492百万円減の5,339百万円（前期比8.4%減）、売上高は181百万円減の5,823百万円（前期比3.0%減）となりました。収益面につきましては、営業利益が16百万円増の207百万円（前期比8.4%増）、経常利益が32百万円増の248百万円（前期比15.2%増）、当期純利益は10百万円増の133百万円（前期比8.4%増）と前事業年度に比べ減収増益となりました。

なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア)強力吸引作業車

景気の悪化により、受注・売上ともに前事業年度より減少し、翌事業年度への受注残も大きく減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は462百万円減の3,254百万円（前期比12.4%減）、売上高は210百万円減の3,670百万円（前期比5.4%減）となりました。受注残高は416百万円減の458百万円（前期比47.6%減）となっております。

(イ)汚泥吸引作業車

小規模市場ではありますが、強力吸引作業車と同様に、受注・受注残は前事業年度より減少しておりますが、売上は前事業年度の受注繰越残により増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は18百万円減の174百万円（前期比9.5%減）、売上高は30百万円増の217百万円（前期比16.3%増）となりましたが、受注残高は42百万円減の6百万円（前期比86.3%減）と大きく減少しております。

(ウ)定置型吸引機

価格競争が厳しく、前事業年度と同様の状況であります。

業績は前事業年度に比べ受注高は0百万円増の26百万円（前期比3.0%増）、売上高は5百万円減の34百万円（前期比13.9%減）となりました。当事業年度末の受注残高はありません。

(エ)高圧洗浄車

前事業年度と同様に下水道整備の予算は減少の傾向にあり、ユーザーの設備投資意欲も低下し、受注・受注残は前事業年度に比べ減少しています。

業績は前事業年度に比べ受注高は125百万円減の549百万円（前期比18.5%減）、売上高は1百万円増の604百万円（前期比0.2%増）となっておりますが、受注残高は55百万円減の109百万円（前期比33.5%減）と大きく減少しました。

(オ)脱水関係

移動式汚泥脱水車では、トンネル洗浄水処理車が受注・売上となり46百万円を計上しております。定置式脱水機は受注・売上ともにありません。

(カ)粉粒体吸引・圧送車

主に製鉄・製鋼所関係での引き合い増加により、前事業年度に比べ受注・売上ともに大きく増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は89百万円増の179百万円（前期比99.9%増）、売上高は76百万円増の172百万円（前期比79.2%増）、受注残高も7百万円増の37百万円（前期比23.3%増）となっております。

(キ)部品売上

部品は堅調に販売され、受注・売上高ともに前事業年度に比べ12百万円増の535百万円（前期比2.4%増）となりました。

(ク)その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は中古車・デモ車の売上は増加しておりますが、その他の製品の売上が大きく減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は23百万円減の571百万円（前期比3.9%減）、売上高も95百万円減の540百万円（前期比15.0%減）、受注残高は30百万円増の87百万円（前期比53.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ162百万円増加し、389百万円（前期比72.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ136百万円増加し、337百万円（前期比67.8%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益247百万円及び減価償却費127百万円等はありませんが、仕入債務の減少203百万円及び法人税等の支払い67百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ211百万円減少し、69百万円（前期比75.1%減）となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入284百万円等はありませんが、定期預金の預入264百万円、従業員用駐車場取得等、有形固定資産の取得による支出が90百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ21百万円増加し、104百万円（前期比25.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済59百万円及び配当金の支払い51百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,588,414	5.8
汚泥吸引作業車	202,480	+1.3
定置型吸引機	30,834	15.4
高压洗浄車	572,761	6.1
移動式汚泥脱水車	46,638	
粉粒体吸引・圧送車	189,598	+82.7
部品売上	535,850	+2.4
その他	446,914	7.1
合計	5,613,491	3.2

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,254,439	12.4	458,195	47.6
汚泥吸引作業車	174,930	9.5	6,700	86.3
定置型吸引機	26,534	+3.0		
高压洗浄車	549,390	18.5	109,900	33.5
移動式汚泥脱水車	46,638			
粉粒体吸引・圧送車	179,900	+99.9	37,000	+23.3
部品売上	535,850	+2.4		
その他	571,504	3.9	87,715	+53.9
合計	5,339,186	8.4	699,510	40.9

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,670,448	5.4
汚泥吸引作業車	217,280	+16.3
定置型吸引機	34,734	13.9
高压洗浄車	604,850	+0.2
移動式汚泥脱水車	46,638	
粉粒体吸引・圧送車	172,900	+79.2
部品売上	535,850	+2.4
その他	540,794	15.0
合計	5,823,495	3.0

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当事業年度は「中期経営計画（3ケ年）」の中間期でしたが、世界的な経済危機から日本も大不況となり、当社業績も十分な成果を挙げることができませんでした。

翌事業年度では、更なる技術開発・市場開拓に向けた体制を整え「環境整備機器の総合メーカー」を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

【製品関係】

(1) 主力製品のレベルアップ

高いシェアを確保し、拡販を行っていくために、製品の品質・性能をより高め、更なるユーザー満足を図る。（低騒音化・高機能化）

(2) 循環型社会に対応した製品の開発

開発を進めてきた汚泥/汚水処理機・路面清掃車を市場に出し、評価を受け、次の開発・拡販につなげる。

(3) 製品の海外進出

「営業企画部 海外課」は、技術をベースにより本格的に海外進出を図るため「技術本部 海外課」と改組し、ODAへの対応とともに東南アジアを中心に「売れる製品」を創り出す。

(4) アフターサービス体制の強化

新たに営業本部に「ロードマン」組織を設け、当社指定サービス工場である「K & E 共栄会」とともに、「迅速・予防保全」を目的とした巡回技術サービス体制を構築する。

【業務・システム関係】

(1) コストダウン

- ・ 購買体制を再構築し、原価低減を進める
- ・ 主力製品の標準化及び特別仕様処理システムの活用

(2) 内部統制の充実

- ・ IT関係を中心としたセキュリティシステムの充実
- ・ 「財務報告に係る内部統制」の見直し・レベルアップ

(3) 設備の充実

- ・ 塗装工場の本格的稼働（塗装技術・外注管理レベルのアップ）

【組織関係】

(1) 営業体制

- ・ 支店・営業所をグループ化し、情報の共有・営業活動の効率化を進める
- ・ 営業本部 東日本支社東京支店に営業企画を行う課を新設し、全社的・戦略的営業活動を推進する

(2) 人材育成

当社の次世代を担う人材を育てる。そのためには、各人の専門性を高め、高度な資格・技術を取得する。

- ・ 若手技術者教育の充実

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害

当社売上の一部には、債務保証によるリース又は割賦販売があり、顧客滞納時、当社に支払いの義務が生じます。

(2) 会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

(3) 会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシ（車台）については販売先から注文書を手する（受注）前に、当社の需要予測に基づき先行手配することがあります。このシャーシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

(4) 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、その大部分を特定のメーカーに発注しております。当社独自の仕様のポンプとするためであります。また、高圧洗浄車では主力製品のポンプを海外より輸入しておりますが、徐々に国産品への転換を進めております。

(5) 外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を地元の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

(6) 自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。発生した場合、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の費用が生ずる可能性があります。

(7) 海外取引

当社での海外向け販売は、O D Aによるものが主であります。直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣（知的所有権の侵害）等海外取引でのリスクが大きくなります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力する」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、ユーザーニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当社の研究開発は開発本部を中心に行われており、当事業年度も「循環型社会に対応した製品の開発」に取り組んでまいりました。主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。

なお、当事業年度における研究開発費は、145,442千円であります。

(1) 洗浄吸引型路面清掃車「ロードリフレッシャー」の開発

前事業年度に行った透水性舗装道路の機能回復装置の基礎研究を一般道路に応用し、開発に取り組みました。前事業年度の開発では、清掃速度やリサイクル効率の問題がありましたが、当事業年度ではこれらの問題点の多くを解決することができ、テストによるユーザーの反応も大変良くなりました。

環境問題はどの企業でも少なからず継続して取り組んでおりますが、昨今の不況下では受注には至っておりません。今後は更に、清掃効率の向上やバリエーション展開等を目指し、ユーザーニーズに見合う製品の開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、58,975千円であります。

(2) 洗浄水再利用型洗浄吸引車「リサイクルコンビ車」の開発

近年の公共事業費削減の動きから、下水管の清掃作業の単価も見直され、出来高制に移行されつつあります。更に、他業者との差別化を図るため、より効率的・合理的な形態が求められています。

下水管清掃の作業は、吸引作業車・高圧洗浄車・給水車の3台で行います。この作業を効率的に行うために3台の機能を1台に集約したリサイクルコンビ車がありますが、洗浄水のリサイクルに時間とコストがかかるため、拡販に至っておりません。

前事業年度は、このリサイクルコンビ車を拡販できる製品にするため、リサイクル装置の研究開発を進めました。当事業年度は、そのリサイクル装置を搭載したリサイクルコンビ車のデモ車を製作し、実作業でのテストによるデータ取りを行いました。

いくつかの問題点はあるものの、用途に合わせて使用できる状態まで達することができました。今後もこれらの問題点を解決すべく、開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、38,018千円であります。

(3) 小規模有機性廃水処理システムの開発

社会経済活動の中で発生している有機性廃水、特に厨房廃水に代表される特殊廃水（発生量は少ないが、有機物濃度が高く油のような難分解性物質を含むもの）は、従来の焼却・埋立に代わる安価で安定的な処理と含有成分の再資源化が求められています。

当事業年度は、小規模有機性廃水処理システムの設計・運転に必要なデータを収集するために、年間を通じてグリストラップ廃水を対象にした小型試験装置による連続処理試験を行ってまいりました。その結果、嫌気性処理及び好気性の最終処理ともほぼ一定の性能を維持していることが確認でき、当事業年度の目標を達成することができました。

よって、小規模有機性廃水処理システムの評価試験は当事業年度にて終了いたします。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、15,844千円であります。

(4) マイクロ波応用技術の研究

前事業年度に終了しましたマイクロ波加熱を利用した経節煮汁濃縮装置の研究をもとに、マイクロ波がもつ加熱以外の作用について技術調査及び市場調査を行い、バイオマスからの有用成分抽出に的を絞って調査研究を行ってまいりました。対象は柚子製品の加工残渣である果皮からの精油抽出とし、従来の抽出法に対して、短い時間で高い抽出率が得られるマイクロ波抽出の有効性を確認いたしました。

翌事業年度は、調査研究で得た基礎データをもとに装置開発に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、8,858千円であります。

(5) 濃縮技術の評価試験

前事業年度に終了しましたマイクロ波加熱を利用した経節煮汁濃縮装置の研究をもとに、装置の濃縮技術の向上を目的とした評価試験を行ってまいりました。対象は鶏ガラスープやオリーブ採油廃液等で、濃縮試験では良好な濃縮を可能とするデータが確認できております。

今後も装置の濃縮適用範囲の拡大と、性能向上のための評価試験を必要に応じて取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、7,165千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、5,102百万円となりました。これは主に、売上債権の回収による減少85百万円に伴い、現金及び預金が143百万円増加しましたが、棚卸資産の減少78百万円及び有形固定資産の減少49百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ127百万円減少し、2,410百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加70百万円等はありませんでしたが、仕入債務の減少219百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、2,692百万円となりました。これは主に、剰余金の配当51百万円等はありませんでしたが、当期純利益133百万円を計上できたことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、5,823百万円（前期比3.0%減）となりました。

主に製鉄・製鋼所関係での引き合い増加により、粉粒体吸引・圧送車の売上は増加しておりますが、主力製品である強力吸引作業車及び新製品・特殊製品の売上は、前事業年度に比べ減少しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、1,273百万円（前期比4.8%減）となりました。

原材料等の値上がりに対してコストダウンを進めてまいりましたが、前述の売上高の減少により、売上総利益も減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、1,066百万円（前期比7.1%減）となりました。

これは主に旅費及び交通費、減価償却費及び人件費の減少によるものであります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、207百万円（前期比8.4%増）となりました。

売上高は減少しましたが、原価（原材料・加工費等）・販管費等の低減対策により、利益を確保することができました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、248百万円（前期比15.2%増）となりました。

営業外収益として42百万円を計上しております。これは主に受取手数料及び受取賃貸料によるものであります。また、営業外費用として2百万円を計上しております。これは主に借入金の支払利息によるものであります。

(特別損益)

当事業年度において、特別利益として4百万円計上しております。これは主に製品保証引当金戻入額によるものであります。また、特別損失として5百万円計上しております。これは主に投資有価証券評価損によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は247百万円(前期比7.8%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は113百万円(前期比7.1%増)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は133百万円(前期比8.4%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

産業廃棄物に関する法規制の動向

既存製品の販売、新製品の開発方針に大きな影響を及ぼします。

原材料・資材の値上がり

今後原材料・資材の高止まりが続き、コストダウン・販売価格のアップが困難となれば、収益に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ディーゼル車の排出ガス規制

今後、順次強化されていく全国的な排出ガス規制では、買替需要が期待されます。

東南アジア諸国の環境施策とODA

各国の環境への関心の高まりとともに、環境整備機器への関心が高まればビジネスチャンスとなります。同時に、日本国のODAによる機器の供給が多くなれば同様であります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内で大きなシェアを占めている、強力吸引作業車、高圧洗浄車は、高機能化・低騒音化・新機種の投入等により、シェアの確保・拡販を行ってまいります。

現状、製品の海外向け販売はODA中心となっておりますが、窓口商社(現地・国内)の拡大、現地架装メーカーとの提携を図り、当社での販売体制も整えてまいります。

また、国内では、循環型社会に対応した製品・市場の開発に注力してまいります。特に汚泥・污水处理では、脱水機・減容機の実績もあり、関連する他メーカーとの営業・技術提携も視野に入れ、早急な展開を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

資金調達につきましては、主に銀行との「当座貸越契約」を締結し、契約限度額内にて随時必要な資金を調達しております。

現状、資本の財源及び資金の運用について、特に問題はないと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社は、強力吸引作業車、高圧洗浄車では、高いシェアを占めるようになりましたが、他の製品は特殊な物が多く拡販には至っておりません。今後の伸びを目指すためには、次の主力製品が必要であり、循環型社会に対応した製品（特に汚泥・汚水処理）に的を絞って、製品・市場の開発を進めているところであります。将来的には、製品の幅を広げ環境整備機器の総合メーカーを目指してまいります。これらの問題・課題に対処していくためには、開発体制の充実、人材の確保・育成が最も重要であることを認識しております。

また、強力吸引作業車、高圧洗浄車は国内で高いシェアを占め、今後の販売に大きな伸びが期待できないため、海外に注力すべきであることも認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、明見工場に従業員駐車場の取得等、全体で82,774千円（有形固定資産受入ベース数値、金額に消費税等は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備							
本社工場 (高知県高知市)	生産・開発設備	38,991	36,088	123,468 (3,236.18)	552	199,100	16
本社西工場 (高知県高知市)	塗装設備及び倉庫	135,784	58,236	208,524 (3,277.14)	650	403,195	
明見工場 (高知県南国市)	生産設備	134,581	7,574	298,038 (6,050.35)	988	441,182	33
その他の設備							
本社 (高知県高知市)	全社管理設備	39,633	174	61,604 (1,614.68)	2,612	104,024	16
滝本ヤード (高知県南国市)	資材置場及びテスト場	8,366		75,111 (3,031.40)	108	83,585	
技術センター (高知県南国市)	設計・生産管理設備	93,832	412	85,748 (1,389.75)	3,056	183,049	59
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	945		()	336	1,282	7
東北・北海道支店 (仙台市太白区)	販売設備			()	118	118	3
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	720	49	()	579	1,349	6
大阪支店 (大阪府摂津市)	販売設備	36,029	1,684	358,000 (808.74)	354	396,068	8
福岡支店 (福岡市中央区)	販売設備	19		()	792	811	4
中四国支店 (広島県東広島市)	販売設備			()	362	362	4
千歳営業所 (北海道千歳市)	販売設備			()	115	115	1
一宮資材置場 (高知県高知市)	資材設備	122		43,868 (1,956.00)		43,991	
社宅 (北海道千歳市)	福利厚生施設	1,566		5,516 (302.40)		7,082	

- (注) 1 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は54,675千円であります。
2 帳簿価額のその他は、工具・器具及び備品7,541千円及びリース資産3,086千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、他の者から賃借している主な設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
情報セキュリティ 対策機器	一式	平成18年6月25日～平成23年6月24日	1,352	2,931
生産設備用工具	一式	平成19年6月1日～平成23年5月31日	344	746
社有車	23台		9,943	19,248

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)		4,280,000		313,700	28,809	356,021

(注) ㈱高知溶工を吸収合併した際の合併差益による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	4	29	2		471	510	
所有株式数 (単元)		234	10	224	29		3,778	4,275	
所有株式数 の割合(%)		5.47	0.23	5.24	0.68		88.38	100.00	

(注) 自己株式2,978株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に978株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	601	14.04
三谷 浩 溢	高知県高知市	327	7.64
山本 琴 一	高知県高知市	319	7.45
山口 隆 士	高知県高知市	222	5.20
山本 吾 一	高知県高知市	189	4.42
柳川 裕 司	高知県高知市	148	3.46
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町3丁目1-5	122	2.85
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.73
坂本 洋 介	高知県高知市	102	2.41
板垣 周 一	東京都大田区	83	1.94
計		2,232	52.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,273,000	4,273	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,273	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	418	160,120
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,978		2,978	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の業績は、経常利益・当期純利益ともに前事業年度に比べ増加しておりますが、総合的に判断した結果、期末配当金は従来予想通りの1株当たり12円と致しました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力の更なるアップ、市場ニーズに応える技術・研究開発体制の強化、海外展開等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月18日 定時株主総会決議	51,324	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	505	601	565	545	470
最低(円)	356	432	441	348	290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	375	370	436	440	400	400
最低(円)	290	330	341	395	380	376

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長 (代表取締役)		山本 吾一	昭和15年6月1日生	昭和44年1月 昭和60年10月 昭和61年10月 昭和61年10月 平成2年5月 平成8年5月 平成15年6月	ヤマサ産業株式会社(現：株式会 社ヤマサ)入社 当社監査役就任 当社監査役辞任 当社入社、社長付部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)2	189	
取締役社長 (代表取締役)		山口 隆士	昭和20年10月7日生	昭和44年8月 昭和52年6月 昭和54年8月 昭和56年9月 平成3年11月 平成8年5月 平成8年7月 平成11年6月 平成15年6月	ヤマサ産業株式会社(現：株式会 社ヤマサ)入社 同社より当社へ出向 当社入社 当社東京営業所長 取締役東京営業所長就任 専務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	222	
取締役		山本 琴一	昭和33年7月1日生	平成2年7月 平成2年7月 平成4年1月 平成10年10月 平成13年6月 平成21年6月	当社入社 有限会社立花溶材商会出向 当社製造部主任 内部監査室係長 当社常勤監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)2	319	
監査役 (常勤)		沖田 雅夫	昭和29年7月3日生	昭和48年4月 平成20年9月 平成21年6月	株式会社四国銀行入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現)	(注)3		
監査役		西岡 啓二郎	昭和23年12月11日生	昭和53年11月 昭和59年4月 平成10年6月	近畿第一監査法人入職 西岡公認会計士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	22	
監査役		平井 雄一	昭和25年4月14日生	昭和44年4月 平成8年8月 平成10年6月	大阪国税局税務大学校入校 平井税理士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	22	
計								774

- (注) 1 監査役西岡啓二郎及び監査役平井雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役沖田雅夫は平成21年6月18日開催の定時株主総会で、山本琴一の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。
- 4 当社では、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は以下の4名で構成されております。
 石村 章 (管理本部長)
 岡崎 孝義 (生産本部長)
 西 利文 (技術本部長)
 佃 維男 (営業本部長)
- 5 役員間に、二親等内の親族関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの本質は、企業価値を高めるため、企業活動に係わる人々が一致団結して同じ方向を向いて活動するように、その行動をコントロールすることであると言われています。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められる中、当社は経営効率の向上、株主重視の方針のもと、企業経営の透明性、公正性、スピードを追求していきたいと考えております。

そのためには、取締役会における経営に関する業務執行の意志決定・監視機能の強化、執行役員制度による業務執行責任の明確化、監査役会による取締役の職務監査の強化が必要であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[1] 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(取締役会)

取締役会は、迅速で的確な判断ができるよう3名の取締役で構成し、経営に関する重要事項を決定し、各本部の業務執行を監督しております。

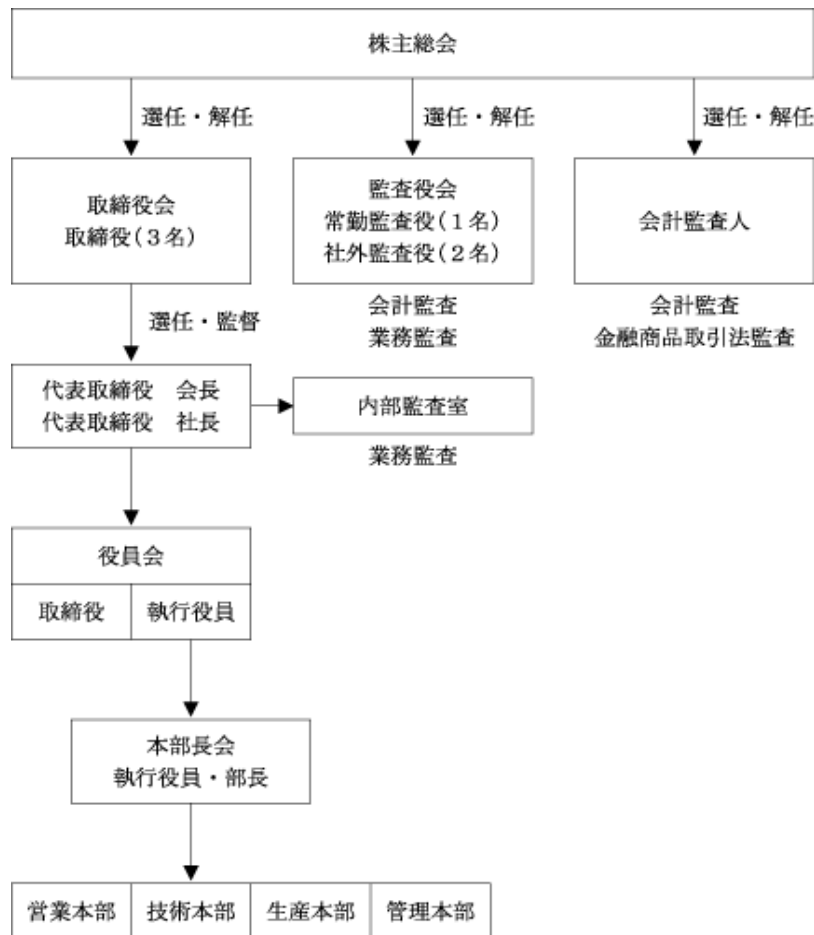
なお、代表取締役は複数代表者制（会長・社長）を採用し、相互牽制を図っております。

(執行役員制度)

取締役会の意志決定に従い、各本部の業務を執行・管理するため、執行役員4名（各本部長）を選任しております。

(監査役会)

「監査役会制度」を採用し、監査役は3名で内2名を社外監査役とし、監査の充実を図っております。



- (a) 取締役会は、原則月1回開催され、全監査役も出席し業務執行に対する意見表明を行っております。また、監査役会は3ヶ月に1回と監査報告形成の会を年1回開催し、必要に応じて代表取締役社長に出席を求め、経営の基本問題や重要事項について意見交換を行っております。なお、事務局は内部監査室長が担当しております。
- (b) 役員会は、経営環境の変化により早く対応するため週2回開催し、取締役及び執行役員が業務執行上の問題点・重要事項について報告・審議しております。なお、常勤監査役も出席し意見表明を行っております。
- (c) 本部長会は、各本部本部長（執行役員）・部長を主体に構成し、週1回の開催のもと、各本部業務の執行状況及び計画について報告・討議しております。
- (d) その他に業務の執行に係わる重要な会議として、経営戦略会議、予算委員会、人事委員会、品質管理委員会、開発委員会を設置・運営しておりますが、取締役はもちろん、監査内容充実のため常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

[2] 内部統制システムの整備の状況

当社では、役員・従業員が社会的良識、規範に基づき行動するよう「経営理念」・「行動指針」を定めております。

また、取締役会、役員会、本部長会、重要会議、研修会等を通じ、役員・従業員の遵法に関する意識の浸透を図っております。

なお、平成19年8月に「内部統制システムに関する基本方針」を制定しております。

また、平成19年12月に「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」も設けております。

[3] リスク管理体制の整備の状況

当社では、各本部での業務上のリスク管理はそれぞれの管理部署が対応しております。また、全社的なリスクは、取締役会、役員会、本部長会、重要会議等で把握・管理しております。なお、必要に応じて顧問弁護士・公認会計士等の指導を受けております。

なお、平成20年1月に「リスク管理規程」を制定しております。

[4] 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 161,850千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 3名 17,890千円（うち社外監査役2名 4,590千円）

なお、報酬総額には、平成21年6月支給予定の役員賞与11,950千円及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額24,390千円が含まれております。

上記支給額のほか、平成20年6月20日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して11,500千円支給しております。

また、上記支給額のほか、平成21年6月18日開催の第38期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議され、退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役6名293,771千円、監査役3名9,470千円（うち社外監査役2名1,870千円）の予定であります。

[5] 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 組織構成

内部監査室は社長直属であり、1名を任命しております。また監査役は3名を選任し、内2名は社外監査役であります。なお、監査役会も設けております。

(b) 手続

監査（方針）スケジュールは、内部監査室と監査役が連携し立案しております。

内部監査室は「内部監査規程」・「内部監査実施要領」に基づき、監査役は「監査役監査基準」・「監査役会規程」・「監査役監査実施要領」・「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき業務を行っております。

(c) 内部監査室、監査役、監査法人との関係は、事業所監査（支店）やたな卸立会のほか、問題が発生した場合の情報交換等、緊密に連絡・連携をとっております。

[6] 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外監査役として公認会計士、税理士を各1名選任しておりますが、当社との利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

[7] 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山田 晃	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	梅原 隆	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

なお、平成21年6月18日開催の第38期定時株主総会において、会社の機関として会計監査人を設置することを決議し、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

[8] 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成21年5月に「執行役員制度」を導入し、現在4名の執行役員（専任）がおります。
- ・平成21年6月に「監査役会制度」の導入、「会計監査人」の選任をしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

これは、株主への機動的な利益還元も可能とする体制をとるためであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		17,000	550

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務として「財務報告に係る内部統制構築に関する支援業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模・業績等を勘案し、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,657	528,663
受取手形	645,063	661,543
売掛金	1,235,260	1,133,492
製品	16,492	-
商品及び製品	-	53,157
原材料	318,621	-
仕掛品	232,848	130,460
貯蔵品	3,666	-
原材料及び貯蔵品	-	309,263
前渡金	733	5,064
前払費用	13,296	7,401
繰延税金資産	64,883	90,538
その他	3,813	6,107
貸倒引当金	2,373	1,774
流動資産合計	2,917,964	2,923,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176,408	1,200,679
減価償却累計額	688,112	725,729
建物（純額）	488,296	474,949
構築物	41,394	44,810
減価償却累計額	27,238	29,167
構築物（純額）	14,155	15,642
機械及び装置	306,034	307,298
減価償却累計額	203,099	232,275
機械及び装置（純額）	102,935	75,023
車両運搬具	152,917	116,271
減価償却累計額	93,584	87,074
車両運搬具（純額）	59,332	29,196
工具、器具及び備品	99,527	99,999
減価償却累計額	88,805	92,457
工具、器具及び備品（純額）	10,721	7,541
土地	1,237,328	1,259,879
リース資産	-	3,858
減価償却累計額	-	771
リース資産（純額）	-	3,086
建設仮勘定	1,855	-
有形固定資産合計	1,914,626	1,865,320

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,031	391
電話加入権	3,724	3,724
リース資産	-	3,532
無形固定資産合計	4,755	7,648
投資その他の資産		
投資有価証券	46,328	33,350
出資金	80,223	81,408
長期貸付金	402	-
破産更生債権等	2,842	2,028
長期前払費用	1,397	1,639
繰延税金資産	169,001	168,941
長期未収入金	32,301	32,301
敷金	12,400	12,912
預け金	290	269
保険積立金	7,298	7,299
貸倒引当金	35,143	34,329
投資その他の資産合計	317,342	305,820
固定資産合計	2,236,724	2,178,789
資産合計	5,154,689	5,102,709

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,262,794	1,057,404
買掛金	410,389	396,638
短期借入金	3 48,000	3 57,000
1年内返済予定の長期借入金	59,800	36,150
リース債務	-	1,737
未払金	34,711	42,649
未払費用	41,013	43,950
未払法人税等	28,023	98,718
未払消費税等	27,588	54,444
預り金	7,830	7,694
前受金	13,800	2,206
前受収益	2,216	1,609
賞与引当金	79,305	98,596
役員賞与引当金	9,825	11,950
製品保証引当金	40,000	36,000
割賦利益繰延	9,363	8,797
その他	3,073	3,091
流動負債合計	2,077,735	1,958,640
固定負債		
長期借入金	64,350	28,200
リース債務	-	5,212
長期未払金	-	351
退職給付引当金	110,700	119,401
役員退職慰労引当金	285,535	298,617
固定負債合計	460,585	451,782
負債合計	2,538,321	2,410,422

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	494,175	576,454
利益剰余金合計	1,943,800	2,026,079
自己株式	1,291	1,451
株主資本合計	2,612,230	2,694,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,138	2,062
評価・換算差額等合計	4,138	2,062
純資産合計	2,616,368	2,692,286
負債純資産合計	5,154,689	5,102,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,005,132	5,823,495
売上原価		
製品期首たな卸高	4,893	16,492
当期製品製造原価	² 4,692,804	² 4,586,875
合計	4,697,698	4,603,368
製品期末たな卸高	16,492	53,157
売上原価合計	4,681,205	¹ 4,550,210
差引売上総利益	1,323,927	1,273,285
割賦販売未実現利益戻入額	14,679	7,664
割賦販売未実現利益繰入額	-	7,099
売上総利益	1,338,606	1,273,850
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,500	1,200
運賃及び荷造費	41,773	40,871
広告宣伝費	8,189	11,916
役員報酬	168,240	148,000
給料及び手当	285,590	276,936
賞与引当金繰入額	37,702	44,944
役員賞与引当金繰入額	9,825	11,950
退職給付費用	10,187	6,375
役員退職慰労引当金繰入額	25,540	24,390
法定福利費	58,783	59,587
貸倒引当金繰入額	1,602	-
研究開発費	² 17,393	² 27,382
交際費	20,324	16,644
旅費及び交通費	91,234	77,813
地代家賃	52,934	51,164
減価償却費	26,014	12,762
その他	290,238	254,226
販売費及び一般管理費合計	1,147,072	1,066,164
営業利益	191,534	207,686

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,804	2,725
受取手数料	497	17,206
受取賃貸料	13,015	13,778
その他	8,540	8,982
営業外収益合計	26,857	42,692
営業外費用		
支払利息	2,428	2,337
長期前払費用償却	575	-
その他	14	7
営業外費用合計	3,018	2,345
経常利益	215,373	248,033
特別利益		
固定資産売却益	³ 874	-
貸倒引当金戻入額	4,252	864
製品保証引当金戻入額	24,000	4,000
特別利益合計	29,126	4,864
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 960	-
固定資産除却損	⁵ 689	⁵ 369
投資有価証券評価損	13,497	5,375
特別損失合計	15,147	5,744
税引前当期純利益	229,352	247,153
法人税、住民税及び事業税	80,378	137,738
法人税等調整額	25,672	24,193
法人税等合計	106,051	113,544
当期純利益	123,301	133,608

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,417,272	71.5	3,191,650	69.4
労務費		522,488	10.9	515,556	11.2
経費		839,196	17.6	894,119	19.4
当期総製造費用		4,778,956	100.0	4,601,326	100.0
仕掛品期首たな卸高		237,966		232,848	
合計		5,016,923		4,834,174	
仕掛品期末たな卸高		232,848		130,460	
他勘定振替高	2	91,270		116,838	
当期製品製造原価		4,692,804		4,586,875	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工賃	522,482	486,753
減価償却費	69,000	114,331
旅費交通費	24,432	27,898
研究開発費	75,351	118,059

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	57,863	104,625
機械及び装置	1,383	
車両運搬具	31,924	11,734
車両費	98	478
計	91,270	116,838

(原価計算の方法)

当社は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	313,700	313,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
資本剰余金合計		
前期末残高	356,021	356,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	49,625	49,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	422,204	494,175
当期変動額		
剰余金の配当	51,331	51,329
当期純利益	123,301	133,608
当期変動額合計	71,970	82,279
当期末残高	494,175	576,454
利益剰余金合計		
前期末残高	1,871,829	1,943,800
当期変動額		
剰余金の配当	51,331	51,329
当期純利益	123,301	133,608
当期変動額合計	71,970	82,279
当期末残高	1,943,800	2,026,079

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,237	1,291
当期変動額		
自己株式の取得	54	160
当期変動額合計	54	160
当期末残高	1,291	1,451
株主資本合計		
前期末残高	2,540,313	2,612,230
当期変動額		
剰余金の配当	51,331	51,329
当期純利益	123,301	133,608
自己株式の取得	54	160
当期変動額合計	71,916	82,119
当期末残高	2,612,230	2,694,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	4,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	6,201
当期変動額合計	4,252	6,201
当期末残高	4,138	2,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114	4,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	6,201
当期変動額合計	4,252	6,201
当期末残高	4,138	2,062
純資産合計		
前期末残高	2,540,199	2,616,368
当期変動額		
剰余金の配当	51,331	51,329
当期純利益	123,301	133,608
自己株式の取得	54	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	6,201
当期変動額合計	76,169	75,918
当期末残高	2,616,368	2,692,286

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,352	247,153
減価償却費	95,014	127,093
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,884	1,413
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,695	19,291
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,855	2,125
製品保証引当金の増減額（ は減少）	24,000	4,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,879	8,700
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,635	13,081
受取利息及び受取配当金	5,634	3,545
支払利息	2,428	2,337
投資有価証券評価損益（ は益）	13,497	5,375
売上債権の増減額（ は増加）	129,893	86,102
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,915	89,485
仕入債務の増減額（ は減少）	54,592	203,920
その他	53,085	15,933
小計	364,194	403,802
利息及び配当金の受取額	1,342	2,931
利息の支払額	2,444	2,280
法人税等の支払額	162,243	67,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,848	337,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	231,377	264,396
定期預金の払戻による収入	267,354	284,364
有形固定資産の取得による支出	346,406	90,407
有形固定資産の売却による収入	21,133	336
その他	8,179	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,116	69,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	45,000	9,000
長期借入金の返済による支出	50,200	59,800
長期借入れによる収入	76,200	-
リース債務の返済による支出	-	1,737
長期未払金の返済による支出	13,533	1,165
配当金の支払額	51,188	51,067
その他	54	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,775	104,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	792
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	164,044	162,973
現金及び現金同等物の期首残高	390,336	226,292
現金及び現金同等物の期末残高	226,292	389,266

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品個別法による低価法</p> <p>原材料総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品.....個別法 原材料.....総平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,826千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 機械及び装置 2～17年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,538千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、法人税法の改正を機に、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から一部の資産について5～9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,039千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、翌事業年度以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「受取利息」に含めて営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する事業年度において、その支払期日が到来しないもの(その事業年度において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に3,086千円、無形固定資産に3,532千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期前払費用償却」は357千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は5,025千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 担保資産</p> <p>(株)アシストのプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,000千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)梅井建設</td><td>20,095千円</td></tr> <tr><td>東亜エンジニアリング(株)</td><td>12,753 "</td></tr> <tr><td>安岡昌宏</td><td>9,982 "</td></tr> <tr><td>新栄工業(株)</td><td>7,910 "</td></tr> <tr><td>(株)大阪環境</td><td>5,766 "</td></tr> <tr><td>エレファントジャパン(株)</td><td>5,431 "</td></tr> <tr><td>日本マイティー(株)</td><td>5,088 "</td></tr> <tr><td>新井建設(株)</td><td>2,665 "</td></tr> <tr><td>新栄工業</td><td>2,582 "</td></tr> <tr><td>(株)神姫メンテナンス</td><td>2,140 "</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>2,445 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,861 "</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>48,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,152,000 "</td></tr> </table>	(株)梅井建設	20,095千円	東亜エンジニアリング(株)	12,753 "	安岡昌宏	9,982 "	新栄工業(株)	7,910 "	(株)大阪環境	5,766 "	エレファントジャパン(株)	5,431 "	日本マイティー(株)	5,088 "	新井建設(株)	2,665 "	新栄工業	2,582 "	(株)神姫メンテナンス	2,140 "	その他3社	2,445 "	計	76,861 "	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	48,000 "	差引額	1,152,000 "	<p>1 担保資産</p> <p>(株)アシストのプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,799千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)梅井建設</td><td>15,785千円</td></tr> <tr><td>新井建設(株)</td><td>6,128 "</td></tr> <tr><td>新栄工業(株)</td><td>5,450 "</td></tr> <tr><td>安岡昌宏</td><td>4,774 "</td></tr> <tr><td>東亜エンジニアリング(株)</td><td>3,775 "</td></tr> <tr><td>日本マイティー(株)</td><td>3,717 "</td></tr> <tr><td>(株)大阪環境</td><td>2,899 "</td></tr> <tr><td>新栄工業</td><td>1,722 "</td></tr> <tr><td>(株)神姫メンテナンス</td><td>1,613 "</td></tr> <tr><td>エレファントジャパン(株)</td><td>775 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,642 "</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>57,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,143,000 "</td></tr> </table>	(株)梅井建設	15,785千円	新井建設(株)	6,128 "	新栄工業(株)	5,450 "	安岡昌宏	4,774 "	東亜エンジニアリング(株)	3,775 "	日本マイティー(株)	3,717 "	(株)大阪環境	2,899 "	新栄工業	1,722 "	(株)神姫メンテナンス	1,613 "	エレファントジャパン(株)	775 "	計	46,642 "	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	57,000 "	差引額	1,143,000 "
(株)梅井建設	20,095千円																																																										
東亜エンジニアリング(株)	12,753 "																																																										
安岡昌宏	9,982 "																																																										
新栄工業(株)	7,910 "																																																										
(株)大阪環境	5,766 "																																																										
エレファントジャパン(株)	5,431 "																																																										
日本マイティー(株)	5,088 "																																																										
新井建設(株)	2,665 "																																																										
新栄工業	2,582 "																																																										
(株)神姫メンテナンス	2,140 "																																																										
その他3社	2,445 "																																																										
計	76,861 "																																																										
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																										
借入実行残高	48,000 "																																																										
差引額	1,152,000 "																																																										
(株)梅井建設	15,785千円																																																										
新井建設(株)	6,128 "																																																										
新栄工業(株)	5,450 "																																																										
安岡昌宏	4,774 "																																																										
東亜エンジニアリング(株)	3,775 "																																																										
日本マイティー(株)	3,717 "																																																										
(株)大阪環境	2,899 "																																																										
新栄工業	1,722 "																																																										
(株)神姫メンテナンス	1,613 "																																																										
エレファントジャパン(株)	775 "																																																										
計	46,642 "																																																										
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																										
借入実行残高	57,000 "																																																										
差引額	1,143,000 "																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34,497千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,745千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 145,442千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 872千円 機械及び装置 1 "	3
計 874 "	
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 15千円 機械及び装置 179 " 土地 766 "	4
計 960 "	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 527千円 機械及び装置 81 " 工具、器具及び備品 80 "	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 300千円 機械及び装置 22 " 車両運搬具 46 "
計 689 "	計 369 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,410	150		2,560

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,331	12	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,329	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,560	418		2,978

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,329	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,324	12	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	385,657千円	現金及び預金勘定	528,663千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	133,876 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	113,890 "
預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金	24,000 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金	24,000 "
別段預金	1,488 "	別段預金	1,507 "
現金及び現金同等物	226,292 "	現金及び現金同等物	389,266 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
	借手側 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータ関連機器（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、CAD及びパソコン用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	借手側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,787</td> <td style="text-align: right;">36,185</td> <td style="text-align: right;">32,601</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132,516</td> <td style="text-align: right;">72,891</td> <td style="text-align: right;">59,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,303</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,077</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	68,787	36,185	32,601	工具、器具及び備品	132,516	72,891	59,624	合計	201,303	109,077	92,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,105</td> <td style="text-align: right;">26,856</td> <td style="text-align: right;">19,248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95,753</td> <td style="text-align: right;">62,342</td> <td style="text-align: right;">33,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,858</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,198</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	46,105	26,856	19,248	工具、器具及び備品	95,753	62,342	33,411	合計	141,858	89,198	52,660
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	68,787	36,185	32,601																														
工具、器具及び備品	132,516	72,891	59,624																														
合計	201,303	109,077	92,226																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	46,105	26,856	19,248																														
工具、器具及び備品	95,753	62,342	33,411																														
合計	141,858	89,198	52,660																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,660 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,226 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,566千円	1年超	52,660 "	合計	92,226 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,960 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,660 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	23,699千円	1年超	28,960 "	合計	52,660 "																		
1年以内	39,566千円																																
1年超	52,660 "																																
合計	92,226 "																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	23,699千円																																
1年超	28,960 "																																
合計	52,660 "																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,837 "</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	45,837千円	減価償却費相当額	45,837 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,570 "</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	39,570千円	減価償却費相当額	39,570 "																						
支払リース料	45,837千円																																
減価償却費相当額	45,837 "																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料	39,570千円																																
減価償却費相当額	39,570 "																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成20年3月31日			当事業年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	11,123	15,476	4,352	1,084	2,713	1,628
(2) 債券						
(3) その他						
小計	11,123	15,476	4,352	1,084	2,713	1,628
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	23,852	23,852		32,716	27,838	4,878
(2) 債券						
(3) その他						
小計	23,852	23,852		32,716	27,838	4,878
合計	34,975	39,328	4,352	33,800	30,551	3,249
	(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,497千円を計上しております。 株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。			(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,175千円を計上しております。 株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。		

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000	2,799
		(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,200千円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">110,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110,700 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	110,700千円	退職給付引当金	110,700 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">119,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,401 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	119,401千円	退職給付引当金	119,401 "								
退職給付債務	110,700千円																
退職給付引当金	110,700 "																
退職給付債務	119,401千円																
退職給付引当金	119,401 "																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,265千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">28,805 "</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,480 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,551 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のうち、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は法定福利費として計上しており、中小企業退職金共済制度への拠出額は福利厚生費として計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	勤務費用	11,265千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	28,805 "	中小企業退職金共済制度への拠出額	22,480 "	退職給付費用(+ +)	62,551 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,866千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">27,144 "</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,654 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,665 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	勤務費用	12,866千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,144 "	中小企業退職金共済制度への拠出額	21,654 "	退職給付費用(+ +)	61,665 "
勤務費用	11,265千円																
総合設立型厚生年金基金への拠出額	28,805 "																
中小企業退職金共済制度への拠出額	22,480 "																
退職給付費用(+ +)	62,551 "																
勤務費用	12,866千円																
総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,144 "																
中小企業退職金共済制度への拠出額	21,654 "																
退職給付費用(+ +)	61,665 "																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,351,073千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,247,585 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103,488 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年 4月 1日～至平成19年 3月31日) 6.5%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを上回ったことにより剰余が発生し、平成19年 3月31日現在の別途積立金は、1,266,228千円となりました。 平成19年 3月31日現在の過去勤務債務残高は162,740千円となりましたが、平成24年 1月には償却が完了する予定であります。 なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	7,351,073千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,247,585 "	差引額	1,103,488 "	<p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,540,742千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,875,822 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,079 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日～至平成20年 3月31日) 7.1%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを大幅に下回ったことにより不足が発生し、平成20年 3月31日現在の繰越不足金は、199,464千円となりました。 平成20年 3月31日現在の過去勤務債務残高は135,615千円となりましたが、平成24年 1月には償却が完了する予定であります。 なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	6,540,742千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,875,822 "	差引額	335,079 "
年金資産の額	7,351,073千円												
年金財政計算上の給付債務の額	6,247,585 "												
差引額	1,103,488 "												
年金資産の額	6,540,742千円												
年金財政計算上の給付債務の額	6,875,822 "												
差引額	335,079 "												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,307千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,000 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,722 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,280 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,214 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,721 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,071 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">242,316 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,097 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">234,219 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">334 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 233,885千円</p>	未払事業税	3,307千円	製品保証引当金	16,000 "	賞与引当金	31,722 "	退職給付引当金	44,280 "	役員退職慰労引当金	114,214 "	貸倒引当金	10,721 "	その他	22,071 "	繰延税金資産小計	242,316 "	評価性引当額	8,097 "	繰延税金資産合計	234,219 "	未収配当金	120千円	その他	213 "	繰延税金負債合計	334 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,987千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,400 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,438 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,760 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,446 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,348 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,766 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">278,148 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,548 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,599 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 259,479千円</p>	未払事業税	7,987千円	製品保証引当金	14,400 "	賞与引当金	39,438 "	退職給付引当金	47,760 "	役員退職慰労引当金	119,446 "	貸倒引当金	12,348 "	その他	36,766 "	繰延税金資産小計	278,148 "	評価性引当額	18,548 "	繰延税金資産合計	259,599 "	未収配当金	120千円	繰延税金負債合計	120 "
未払事業税	3,307千円																																																		
製品保証引当金	16,000 "																																																		
賞与引当金	31,722 "																																																		
退職給付引当金	44,280 "																																																		
役員退職慰労引当金	114,214 "																																																		
貸倒引当金	10,721 "																																																		
その他	22,071 "																																																		
繰延税金資産小計	242,316 "																																																		
評価性引当額	8,097 "																																																		
繰延税金資産合計	234,219 "																																																		
未収配当金	120千円																																																		
その他	213 "																																																		
繰延税金負債合計	334 "																																																		
未払事業税	7,987千円																																																		
製品保証引当金	14,400 "																																																		
賞与引当金	39,438 "																																																		
退職給付引当金	47,760 "																																																		
役員退職慰労引当金	119,446 "																																																		
貸倒引当金	12,348 "																																																		
その他	36,766 "																																																		
繰延税金資産小計	278,148 "																																																		
評価性引当額	18,548 "																																																		
繰延税金資産合計	259,599 "																																																		
未収配当金	120千円																																																		
繰延税金負債合計	120 "																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	評価性引当額	3.5%	役員賞与引当金	1.7%	住民税均等割等	1.3%	法人税の特別控除額	4.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額	4.2%	役員賞与引当金	1.9%	住民税均等割等	1.2%	法人税の特別控除額	4.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%														
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																		
評価性引当額	3.5%																																																		
役員賞与引当金	1.7%																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																		
法人税の特別控除額	4.6%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																		
評価性引当額	4.2%																																																		
役員賞与引当金	1.9%																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																		
法人税の特別控除額	4.9%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)立花溶材 商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材 の販売	なし	なし	当社へ の部品 の供給	部品の 仕入高 等	49,891	支払手形 買掛金 未払金	11,610 4,838 573

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 監査役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	(有)立花溶材 商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材 の販売	なし	当社へ の部品 の供給	部品の 仕入高 等	43,563	支払手形 買掛金 未払金	9,981 1,254 410

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 監査役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当該等事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	611円67銭	1株当たり純資産額	629円48銭
1株当たり当期純利益	28円83銭	1株当たり当期純利益	31円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,616,368	2,692,286
普通株式に係る純資産額(千円)	2,616,368	2,692,286
普通株式の発行済株式数(株)	4,280,000	4,280,000
普通株式の自己株式数(株)	2,560	2,978
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	4,277,440	4,277,022

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	123,301	133,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,301	133,608
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,577	4,277,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,176,408	24,271		1,200,679	725,729	37,617	474,949
構築物	41,394	5,007	1,591	44,810	29,167	3,219	15,642
機械及び装置	306,034	1,492	229	307,298	232,275	29,382	75,023
車両運搬具	152,917	30,727	67,372	116,271	87,074	50,078	29,196
工具、器具及び備品	99,527	580	108	99,999	92,457	3,760	7,541
土地	1,237,328	22,550		1,259,879			1,259,879
リース資産		3,858		3,858	771	771	3,086
建設仮勘定	1,855	30,188	32,044				
有形固定資産計	3,015,466	118,676	101,345	3,032,798	1,167,477	124,829	1,865,320
無形固定資産							
ソフトウェア				25,324	24,932	925	391
電話加入権				3,724			3,724
リース資産				4,415	883	883	3,532
無形固定資産計				33,464	25,815	1,809	7,648
長期前払費用	3,231	696		3,927	2,287	454	1,639

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	塗装工場塗装乾燥用設備	17,106千円
車両運搬具	デモ車1台	27,835 "
土地	明見工場駐車場用土地	22,550 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	デモ車6台	65,877 "
-------	-------	----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,000	57,000	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,800	36,150	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務		1,737		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,350	28,200	1.75	平成23年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,212		平成25年3月25日
その他有利子負債(1年以内返済)	1,223			
計	173,373	128,300		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,200	9,000		
リース債務	1,737	1,737	1,737	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,516	1,707	548	2,571	36,103
賞与引当金	79,305	98,596	79,223	81	98,596
役員賞与引当金	9,825	11,950	9,825		11,950
製品保証引当金	40,000	36,000		40,000	36,000
役員退職慰労引当金	285,535	24,390	11,308		298,617

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金回収等による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当事業年度中の支給実績額との差額を取崩したものであります。
 3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	760
預金の種類	
当座預金	312,525
普通預金	22,980
定期預金	166,890
その他預金	25,507
小計	527,903
合計	528,663

受取手形

(a) 相手先別内訳

一般受取手形

相手先	金額(千円)
中京スーパー(株)	94,757
関東いすゞ自動車(株)	78,645
いすゞ自動車近畿(株)	42,285
三菱オートリース(株)	39,900
ユニバーサルリース(株)	34,125
その他	334,102
合計	623,816

割賦受取手形

相手先	金額(千円)
宮田工業(株)	23,208
新栄工業	7,393
(有)堺エコノス	3,335
(有)明石俊潔興業	2,326
(有)モロミ総業	921
その他	544
合計	37,727

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	167,407
" 5月 "	119,448
" 6月 "	228,275
" 7月 "	80,595
" 8月 "	38,792
" 9月以降満期	27,024
合計	661,543

- (注) 1 金額欄は、一般受取手形及び割賦受取手形の合計額であります。
 2 平成21年9月期以降満期の受取手形には、割賦販売による手形26,787千円が含まれております。

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中京スーパー(株)	122,151
国土交通省	79,190
日鐵商事(株)	71,400
三井住友ファイナンス&リース(株)	49,306
中遠環境保全(株)	42,479
その他	768,964
合計	1,133,492

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
1,235,260	6,109,667	6,211,435	1,133,492	84.6	70.8

- (注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
シャーシ	52,150
その他(中古車)	1,007
合計	53,157

仕掛品

品目	金額(千円)
強力吸引作業車	110,308
汚泥吸引作業車	273
高圧洗浄車	6,788
その他	13,089
合計	130,460

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ルーツブロワ	50,184
油圧シリンダー	29,788
プランジャーポンプ	73,878
等速ボールジョイント	7,229
ボールバルブ	6,931
鋼板	12,229
その他	125,327
小計	305,569
貯蔵品	3,694
合計	309,263

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	101,830
北村商事(株)	63,389
(株)スギノマシン	56,915
太平興業(株)	44,026
日野自動車(株)	39,364
その他	751,877
合計	1,057,404

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	180,293
" 5月 "	224,234
" 6月 "	289,475
" 7月 "	152,212
" 8月 "	211,188
合計	1,057,404

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車(株)	74,854
三菱ふそうトラック・バス(株)	53,861
日産ディーゼルトラック(株)	30,176
京都日野自動車(株)	15,330
(株)アンレット	11,055
その他	211,360
合計	396,638

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,383,717	1,542,364	1,088,240	1,809,173
税引前四半期純利益 (千円)	25,642	117,843	9,402	94,265
四半期純利益又は四 半期純損失()(千 円)	10,626	76,206	129	46,905
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	2.48	17.82	0.03	10.97

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 四国財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 (第38期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第38期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 四国財務局長に提出
	事業年度 (第38期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。